

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第45期) 至 平成23年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(E04269)

第45期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井繁礼

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)
川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)
川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	39,252,792	45,824,635	48,063,192	36,648,403	38,904,850
経常利益 (千円)	2,776,650	3,508,555	5,096,971	1,636,961	2,523,015
当期純利益 (千円)	1,314,359	2,250,591	2,838,013	1,128,047	1,502,140
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,466,235
純資産額 (千円)	14,738,138	16,315,879	18,449,162	19,320,267	20,521,785
総資産額 (千円)	40,685,602	41,058,848	40,393,784	37,784,220	37,717,375
1株当たり純資産額 (円)	502.12	555.73	628.35	658.01	698.98
1株当たり当期純利益 (円)	44.78	76.66	96.66	38.42	51.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.77	76.65	96.66	—	—
自己資本比率 (%)	36.22	39.74	45.67	51.13	54.41
自己資本利益率 (%)	9.27	14.49	16.33	5.97	7.54
株価収益率 (倍)	10.50	4.72	2.94	7.55	5.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,333,214	5,451,522	7,213,243	2,861,225	5,503,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,733,446	△2,571,003	△3,101,413	340,493	△2,058,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,168,726	△2,126,626	△1,921,814	△3,105,787	△2,024,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,093,046	2,736,199	4,901,538	4,992,697	6,339,692
従業員数 (名)	347	352	392	392	393

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	38,878,042	45,510,937	47,830,134	36,394,157	38,684,067
経常利益 (千円)	2,832,576	3,376,330	5,084,853	1,531,324	2,448,289
当期純利益 (千円)	1,341,657	2,140,730	2,834,001	849,739	1,345,762
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	14,802,050	16,280,259	18,426,652	19,015,320	20,057,727
総資産額 (千円)	31,945,093	33,695,994	33,379,016	31,434,972	31,368,777
1株当たり純資産額 (円)	504.30	554.51	627.58	647.63	683.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)	18.00 (9.00)	6.50 (2.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.71	72.92	96.52	28.94	45.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.70	72.91	96.52	—	—
自己資本比率 (%)	46.34	48.32	55.20	60.49	63.94
自己資本利益率 (%)	9.43	13.77	16.33	4.54	6.89
株価収益率 (倍)	10.28	4.96	2.94	10.02	6.41
配当性向 (%)	21.88	19.20	18.65	22.46	21.82
従業員数 (名)	232	226	227	220	220

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船(株)の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船(株)より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船(株)より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船(株)を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船(株)より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船(株)を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船(株))を継承。
昭和45年10月	川崎汽船(株)より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峽地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー(株)を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船(株)より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー(株)(現 商船三井フェリー(株))と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 (株)五洋海運商会)を設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運(株)(現 三菱化学物流(株))と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船(株)より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産(株)(現 新洋興産(株))の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4年 4月	シルバーフェリー(株)を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス(株)(現 シルバーフェリーサービス(株))を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社(現 八戸支店)及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S. A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船(株)と兵庫汽船(株)が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD)を設立。
平成13年 1月	春徳汽船(株)と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S. A. を設立。
平成16年 7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年 6月	日立(現 常陸那珂)／北九州定期航路を開設。
平成23年 1月	新洋興産(株)と(株)五洋海運商会が合併し、新洋興産が存続会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方、親会社である川崎汽船(株)は遠洋海上輸送及びコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの各事業部門における主要な事業内容と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

近海部門

不定期船輸送 …………… 日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船輸送 …………… 日本／バンコク、日本／香港・海峽地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

内航部門

不定期船輸送 …………… 日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船輸送 …………… 苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／常陸那珂の定期航路の運航。

フェリー航路 …………… 八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航。

<主な関係会社>

旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、春陽汽船(株)、(株)五洋海運商会、須崎汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)

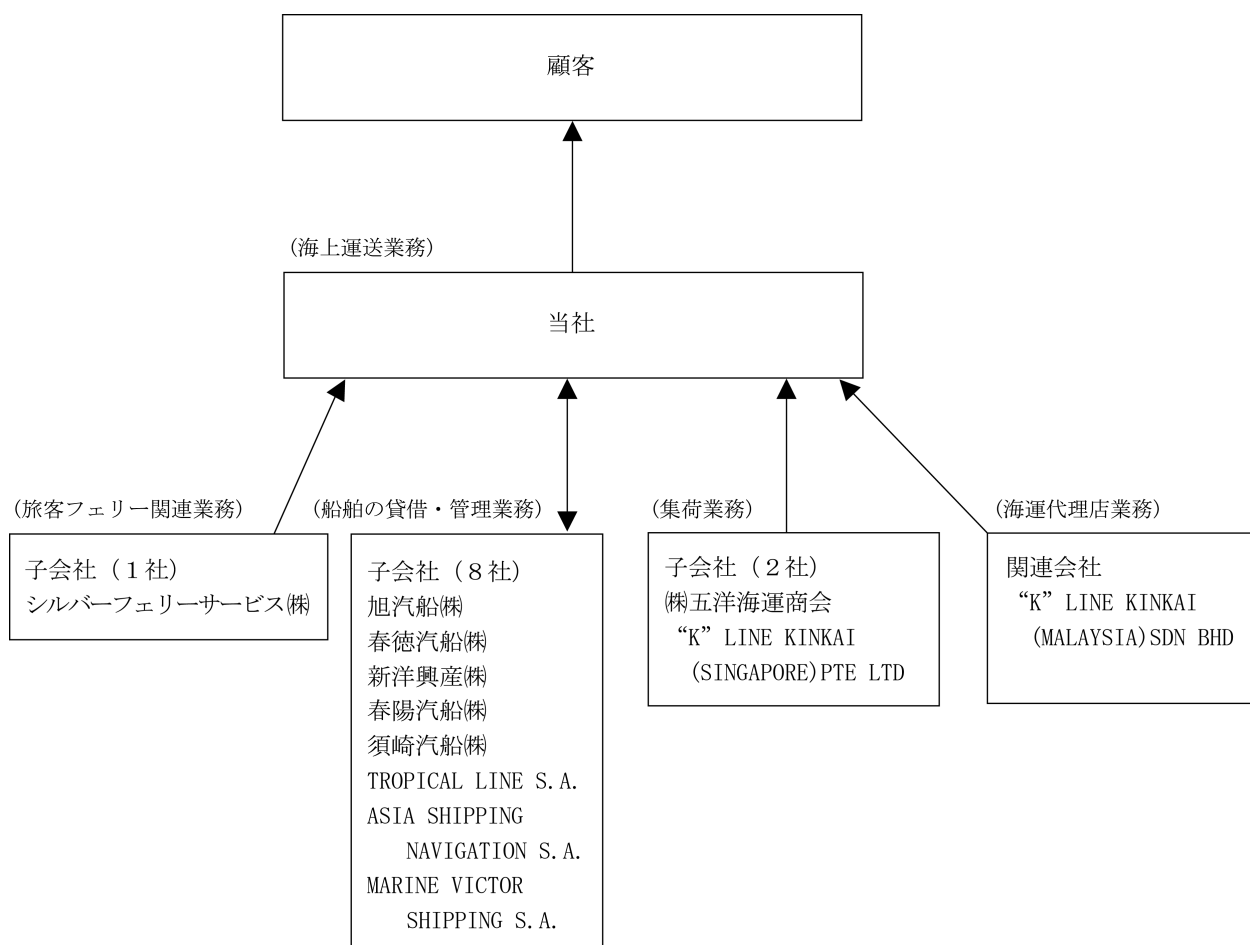
その他事業部門

マンション等不動産賃貸事業。

<主な関係会社>

該当なし

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)五洋海運商会は、平成23年1月1日に新洋興産(株)との合併により消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船㈱ (注) 2	神戸市中央区	65,031,563	海運業	51.01 (3.18)	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭汽船㈱	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し 等を行っております。 役員の兼任 3名
シルバークフェリーサービス㈱	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品の販売等を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船㈱	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理 等を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産㈱	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
㈱五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00	当社の内航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 3名
春陽汽船㈱	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船㈱	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 1名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S.A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S.A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 ㈱五洋海運商会は、平成23年1月1日に新洋興産㈱との合併により消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	27
内航部門	323
その他事業部門	1
全社共通部門	42
合計	393

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220	40.1	15.3	7,721,620

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	25
内航部門	162
その他事業部門	1
全社共通部門	32
合計	220

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- (イ)陸上従業員には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。
(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加に牽引され、国内景気は持ち直しの兆しがみられましたが、内需は引き続き低調で雇用情勢の悪化懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。また本年3月に発生した東日本大震災の影響により景気回復の動きは急速に弱まる状況となりました。

海運業界においては、為替相場における円高進行に加えて、燃料油価格の上昇によるコスト増加により厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は389億4百万円となり前連結会計年度に比べて6.2%の増収となりました。営業利益は26億89百万円となり前連結会計年度に比べて54.2%の増益、経常利益は25億23百万円となり54.1%の増益、当期純利益は15億2百万円となり33.2%の増益となりました。

セグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では、期初において回復傾向にあった海運市況は、新造船の供給圧力等により秋口以降低調に推移しましたが、期初に取り決めた年度契約により日本向け石炭等ばら積船輸送を中心に安定収益を確保することができました。

また定期船輸送では、アジア地域の旺盛な需要に支えられ往航の香港・海峽地およびタイ向け鋼材輸送で安定した輸送量を確保しました。一方、復航の合板輸送においては、国内住宅着工数の鈍化と公共事業の低迷により輸送量は前期に比べて減少したため、肥料・砂糖・石炭等日本向け貨物を積極的に取り込みました。

同部門の売上高は144億12百万円となり前連結会計年度に比べて14.9%の増収となりました。また、前連結会計年度2百万円の営業損失から当連結会計年度は7億28百万円の営業利益となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は稼働率が上昇し輸送量は前期を上回ることができました。また、石炭専用船及び小型貨物船においても順調に稼働しました。

定期船輸送では、釧路航路・苫小牧航路・北九州航路の各航路で積極的に新規貨物の獲得に努めた結果、輸送量は増加し前連結会計年度に比べて収支は改善しましたが、燃料油価格の高止まり及び東日本大震災の影響で茨城港が使用不能となり収支に大きく影響を及ぼしました。

八戸／苫小牧のフェリー航路では、期初より宅配貨物や畜産物が順調に推移しましたが、年度後半になり冬季の海上荒天および東日本大震災の影響を受け、不稼働日数が大幅に増加したため、トラック・旅客・乗用車の各輸送量は前連結会計年度に比べ減少しました。

同部門の売上高は244億10百万円となり前連結会計年度に比べて1.6%の増収となりました。また、営業利益は19億13百万円となり12.6%の増益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は81百万円となり前連結会計年度に比べて2.4%の減収となりました。また、営業利益は47百万円となり1.2%の増益となりました。

最近2連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成21年4月1日～平成22年3月31日		平成22年4月1日～平成23年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	12,548,082	34.2	14,412,699	37.0
内航部門	24,017,075	65.6	24,410,914	62.8
その他事業部門	83,246	0.2	81,235	0.2
合計	36,648,403	100.0	38,904,850	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ13億46百万円(27.0%)増加し、63億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ26億42百万円(92.3%)増加し、プラス55億3百万円となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が3億40百万円のプラスに対し、当連結会計年度は20億58百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産(船舶)の取得にともなう支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億81百万円(34.8%)増加し、マイナス20億24百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は東日本大震災に伴う経済活動の停滞懸念や、長期化する雇用情勢の厳しさから景気の見通しは引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

海上貨物の荷動きについては、新興国の経済成長が持続していることから外航海運を中心に回復が期待されるものの、燃料油価格の高騰や急激な為替変動など収益を圧迫する懸念があり、海運業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

こうした状況下、引き続き安全運航と効率的な配船およびコスト削減に努め、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、経済構造の変化に対応した堅実な経営を図ってゆきたいと考えております。

(1) 近海部門

不定期船輸送では、昨年11月に竣工した28型バルカーの新規備船に続き、本年4月には12型貨物船及び23型バルカーを投入する等、船隊整備計画を進めてまいります。今後も顧客ニーズに応じた競争力ある船腹提供を心掛け、新規市場への業容拡大と安定的な収益体質の構築を図ります。

定期船輸送では日本発着貨物の他、刻々と変化するアジア地域内での三国間輸送にも積極的に取り組むとともに船舶コストに見合った海上運賃の見直しを図ってまいります。

(2) 内航部門

東日本大震災により、フェリー航路の基点である八戸港フェリー岸壁が使用不能となり、青森港へ寄港地の変更を実施しましたが、港湾復旧に合わせて一日も早い原航路への復帰を目指します。

不定期船輸送では、中長期的な展望に立ち市況や荷主の動向を注視しながら、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

定期船輸送では、北海道／関東／九州間の輸送量拡大のため、本年3月に全面開通した北関東自動車道の利便性を活かし、積極的な営業活動に努めるとともに代替新造船の検討も含め船隊整備を図ってまいります。

八戸／苫小牧フェリー航路は、現在の4隻運行体制を堅持し安全運航に努めるとともに、積極的な営業活動により輸送量の拡大を目指します。併せて2012年4月の新造船の就航に向け、更に貨物及び旅客の営業強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間及び日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、今後の景気の後退、需要の縮小は短期契約の輸送量の減少又は運賃率の低下を招く恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために、他社と業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利への感応度

船舶投資を行う場合には借入金金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し377億17百万円となりました。流動資産は主に短期貸付金の増加により8億68百万円増加し120億41百万円となりました。固定資産は減価償却による減少や、船舶建造による増加などにより9億35百万円減少し256億75百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ12億68百万円減少し171億95百万円となりました。流動負債は主に未払法人税等の増加により1億50百万円増加し77億26百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少により14億19百万円減少し94億69百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により12億1百万円増加し205億21百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

業績等の概要で述べた経営環境の下、顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら各部門に亘りきめ細かな営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ22億56百万円増加し389億4百万円となりました。売上原価につきましては、諸経費の一層の節減に努めましたが、燃料油価格の高騰により運航費など海運業費用を中心に12億73百万円増加し、営業利益は前連結会計年度に比べ9億44百万円増加し26億89百万円となりました。営業外収益は受取保険金の減少などにより26百万円減少し、営業外費用は為替差損の増加などにより31百万円増加しました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億86百万円増加し25億23百万円となりました。特別利益を1億86百万円、特別損失を1億10百万円計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ3億74百万円増加し15億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて13億46百万円増加し63億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより55億3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産(船舶)の建造による支出などにより20億58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより20億24百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、近海部門の新造船建造に18億89百万円、内航部門の新造船建造に5億50百万円など、船舶関連投資を中心に総額25億19百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	隻数	総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)	帳簿価額 (千円)
近海部門	所有船	10	105,047	143,712	9,028,379
	備船	17	143,759	216,350	—
	計	27	248,806	360,062	9,028,379
内航部門	所有船	12	96,619	61,682	10,417,730
	共有船	3	10,618 (18,150)	12,394 (19,297)	2,572,761
	備船	9	34,564	30,519	—
	計	24	141,801 (149,333)	104,595 (111,498)	12,990,492
全セグメント 合計	所有船	22	201,666	205,394	19,446,109
	共有船	3	10,618 (18,150)	12,394 (19,297)	2,572,761
	備船	26	178,323	246,869	—
	合計	51	390,607 (398,139)	464,657 (471,560)	22,018,871

(注) 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	18,358	— (—)	18,923	37,282	75
北海道支社 (札幌市中央区)	内航部門	1,879	— (—)	1,127	3,006	12
八戸支店 (青森県八戸市)	内航部門	833	— (—)	1,051	1,885	6
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	内航部門	15,041	497,291 (17,487)	3,579	515,913	11
賃貸資産 (札幌市中央区他)	その他事業 部門	376,411	414,529 (5,817)	5	790,945	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	—	85,036	168,739 (4,187)	134	253,911	—

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船株 (東京都千代田区)	内航部門	—	— (—)	8,996	8,996	—
シルバーフェリーサービス株 (青森県八戸市)	内航部門	1,487	— (—)	3,825	5,312	43

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料	169,144千円
北海道支社事務所	年間賃借料	7,978千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
近海部門	船舶	9,595	12,000	平成20年12月	平成23年4月	2,000	352	自己資金 及び 借入金
内航部門	船舶	27,900	18,550	平成23年4月～ 平成24年前半	平成24年前半～ 平成25年前半	11,100	550	自己資金 及び 借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

セグメントの名称	設備の内容	総屯数(トン)	載貨重量屯数(キロトン)	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定時期
内航部門	船舶	5,603	3,352	134,995	平成24年前半

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 3,500,000株

発行価格

420円

資本組入額

208円

入札によらない募集

発行数 500,000株

発行価格

415円

資本組入額

208円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	17	48	48	2	2,072	2,197	—
所有株式数(単元)	—	5,055	177	16,318	737	7	7,223	29,517	8,000
所有株式数の割合(%)	—	17.13	0.60	55.28	2.50	0.02	24.47	100.00	—

(注) 1 自己株式165,339株のうち165単元は「個人その他」に、339株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	962	3.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	449	1.52
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイソーコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
株式会社リンコーコーポレーション	新潟県新潟市中央区万代5-11-30	150	0.51
日東物流株式会社	兵庫県神戸市中央区港島4-6	150	0.51
計	—	20,458	69.29

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 962千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,352,000	29,352	—
単元未満株式	8,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,352	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,785	473
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	165,339	—	165,339	—

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への適切な利益還元のために安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、1株につき5円の期末配当を実施し、中間期に1株につき5円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき10円となりました。その結果、当期の配当性向は、21.82%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	146,798	5.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	146,798	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	543	1,017	499	303	386
最低(円)	386	318	220	215	207

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	271	299	353	364	386	354
最低(円)	250	258	287	348	340	207

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森原 明	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部担当、 不定期船部長 当社常務取締役就任不定期船部担 当 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	45
代表取締役 社長		石井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	川崎汽船株式会社入社 同社常務執行役員就任 同社常務執行役員辞任 当社顧問 当社常務取締役就任総務部、情報 システム室、経営企画部及び経理 部管掌、内航不定期船部担当 当社専務取締役就任経営企画部及 び不定期船部管掌、定航部、近海 船企画調整部及び内航不定期船部 担当 当社代表取締役社長就任(現) (主要な兼職の状況) "K" LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD CHAIRMAN (現)	(注)2	17
取締役 副社長		田村 周 三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成6年7月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社内航第二部長 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部担当、 内航第三部長 当社取締役内航第二部担当、内航 第二部長 当社常務取締役就任内航第二部担 当、内航第二部長 当社常務取締役内航定期船部担 当、内航定期船部長 当社常務取締役内航定期船部及び フェリー部担当 当社専務取締役就任内航定期船部 及びフェリー部担当 当社専務取締役内航定期船部管 掌、フェリー部担当 当社取締役副社長就任内航定期船 部、フェリー部及び船舶部管掌(現)	(注)2	20
常務取締役	北海道支社長	木村 孝 史	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社業務部長及び経理部長 当社経営管理部長 当社総務部長 当社取締役就任経営管理部及び経 理部担当 当社取締役経営企画部及び経理部 担当 当社常務取締役就任経理部管掌、 経営企画部担当、内部監査室担当 補佐 当社常務取締役北海道全域担当、 北海道支社長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		上 杉 芳 人	昭和26年6月1日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成17年7月 株式会社ケイラインジャパン取締役就任総務人事グループ長 平成18年6月 同社取締役辞任 平成18年7月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長及び情報システム室長 平成19年12月 当社総務部長 平成20年6月 当社取締役就任総務部及び情報システム室担当、内部監査室担当補佐、総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長 平成23年6月 当社常務取締役就任経営企画部、経理部管掌、総務部担当、内部監査室担当補佐(現)	(注)2	18
常務取締役		赤 沼 宏	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社内航不定期船部長 平成20年6月 当社取締役就任内航不定期船部担当、内航定期船部担当補佐 平成21年6月 当社取締役内航定期船部担当、フェリー一部担当補佐 平成22年6月 当社取締役内航定期船部及びフェリー一部担当 平成23年6月 当社常務取締役就任内航定期船部及びフェリー一部担当(現)	(注)2	14
取締役		山 田 敏 雄	昭和27年5月21日生	昭和50年10月 川崎汽船株式会社入社 昭和62年8月 シルバーフェリー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成19年6月 当社船舶管理部長 平成21年6月 当社取締役就任船舶管理部担当 平成23年6月 当社取締役船舶技術担当(現) (主な兼職の状況) 平成23年6月 春徳汽船株式会社代表取締役(現)	(注)2	4
取締役	経理部長	高 田 雅 彦	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役就任経理部担当、経理部長 平成23年6月 当社取締役経理部、情報システム室担当、経理部長(現)	(注)2	16
取締役		高 木 久 裕	昭和29年2月12日生	昭和51年12月 大洋産業貿易株式会社入社 平成8年5月 当社入社 平成20年7月 当社船舶管理部長 平成23年6月 当社取締役就任船舶部担当(現)	(注)2	11
取締役	経営企画部長	友 井 彰 彦	昭和29年12月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営管理部長 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役就任経営企画部担当、経営企画部長(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	不定期船部長	杉 本 利 文	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部、内航 不定期船部担当、不定期船部長 (現) (主な兼職の状況) 平成23年6月 新洋興産株式会社代表取締役(現) 平成23年6月 須崎汽船株式会社代表取締役(現) 平成23年6月 TROPICAL LINE S.A. PRESIDENT (現)	(注)2	21	
取締役	フェリー部長	寅 谷 剛	昭和34年4月14日生	昭和53年4月 平成4年4月 平成20年4月 平成23年6月	シルバーフェリー株式会社入社 当社入社 当社フェリー部長 当社取締役就任フェリー部長(現)	(注)2	12	
監査役 常勤		新 勝 好	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社部長 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD 出向 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 出向 当社理事 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 出向 当社監査役就任(現)	(注)3	16	
監査役 常勤		島 村 康 雄	昭和24年7月14日生	昭和48年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社船舶管理部長 春徳汽船株式会社代表取締役就任 同社代表取締役辞任 当社監査役就任(現)	(注)4	4	
監査役 非常勤		生 和 勉	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 同行新規事業部 参事役 広島駅南口開発株式会社常務取締役 インターリンク株式会社CFO 徳島都市開発株式会社常務取締役 日本海ガス株式会社常勤監査役 株式会社ダイトーコーポレーション 非常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)3	—	
監査役 非常勤		堤 則 夫	昭和23年9月4日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	川崎汽船株式会社入社 同社船舶部船舶技術グループ部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社技術顧問 同社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役 非常勤		鈴 木 修 一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 平成9年4月 平成17年5月 平成22年7月 平成23年6月	弁護士登録 合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 山田・合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 稲畑産業株式会社社外監査役 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
計								230

- (注) 1 監査役 生和 勉、堤 則夫及び鈴木修一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

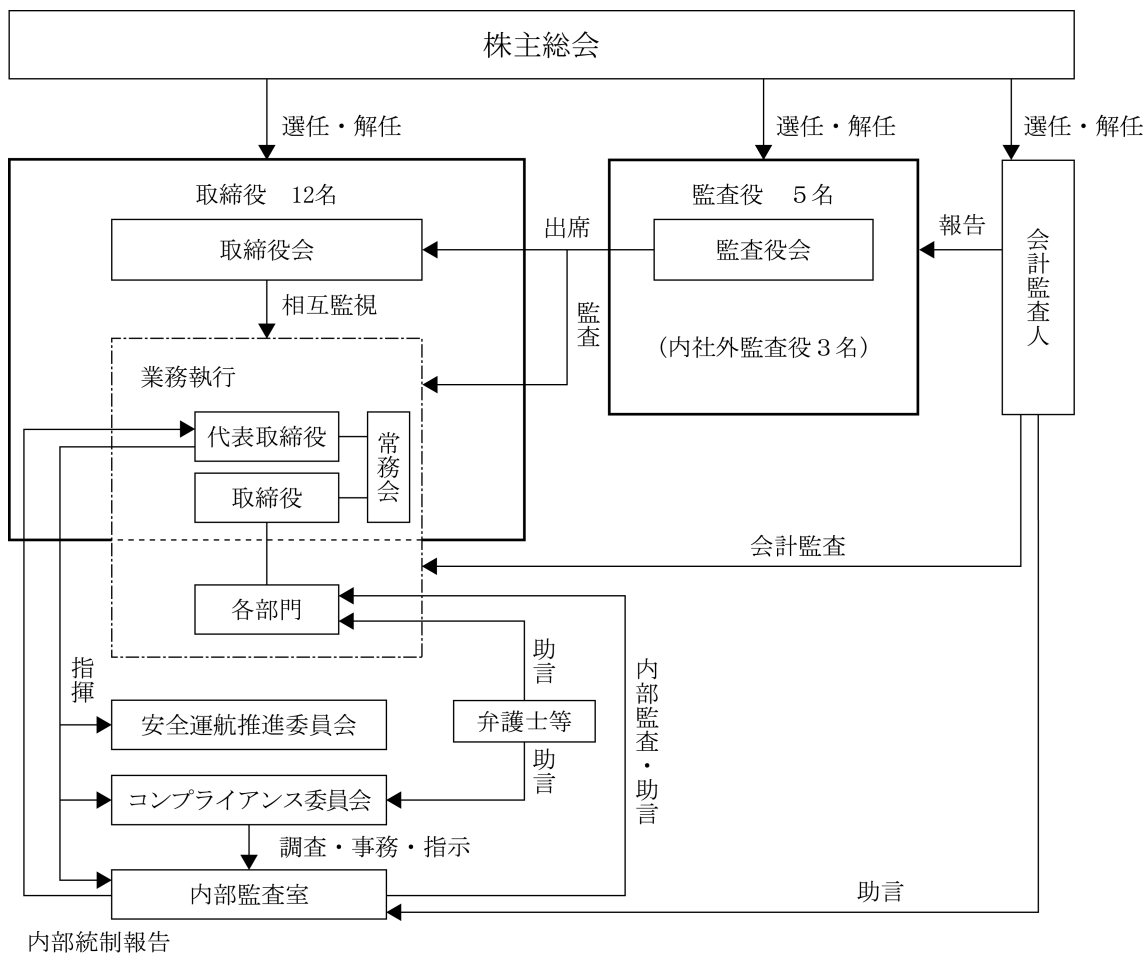
① 企業統治の体制

イ) 企業統治体制の概要

当社の経営及び業務執行は、取締役会による協議合意を頂点とする体制としております。取締役会において取締役の職務の執行を相互監視するとともに、監査役（社外監査役含む）が取締役会に都度出席するなどして監視体制を固めております。なお、第45期定時株主総会において、監査業務をより強化する観点から、監査役の員数を5名以内とすることを決定いたしました。提出日現在の監査役の構成は監査役5名（内、社外監査役3名）となります。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造及び経営執行の体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、公正な企業活動を通じて、会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。そのために、経営の透明性及び公正性の確保を始めとして、意思決定の迅速化などの経営革新をたゆまず進めること、さらに、株主等関係先への情報ディスクロージャーなどのIR活動にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの実効性の確保を図ること、またグループ全体の企業倫理についての「グループ企業行動憲章」及びその行動指針としての「グループ企業行動憲章実行要点」を定め、企業活動に係る法令を遵守するとともに、社会的良識に従った健全な企業活動を行うこと、以上の事柄を実現するため、企業統治の体制を整備しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制として、代表取締役並びにその指揮下にある担当取締役と各部門長が内部統制の枠組みを構築し、有効性を評価し、機能を確保していく責務を負っております。また、各業務部門とは独立した内部監査室を設けて、その実効性を確保するために、各業務部門に対して適宜監査を行い、経営の監視機能を強化するとともに、法令に準拠した業務の執行及び社員の社会的良識に従った行動の確保を図っております。さらに、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引その他の関係を一切持たないようにするために、適宜、警察及び顧問弁護士からの助言を受けております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の健全な企業活動の実施に影響を及ぼす、船舶の運航及びその他の当社を取り巻く事象に関して、緊急の事態の発生に対応し、かつ、その発生を未然に防ぐために、代表取締役直轄の組織として、下記の委員会を設置しております。

1. 安全運航推進委員会

当社船舶の運航上、発生が予想されるあらゆるリスクを未然に防ぐとともに、万が一、船舶の事故が発生した場合には、直ちに対策本部を設置して、情報の収集・分析、対策の実施、及び再発防止策の早期策定に取り組み、迅速にリスクに対して行動できる体制を確立しております。

2. コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体の企業倫理についての行動規範である、「グループ行動憲章」に照らした行動を周知徹底し、法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る重要な事実を発見した場合には内部監査室に調査を指示し、調査結果の迅速な報告を代表取締役が受けることにより、コンプライアンス体制の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、各業務執行部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、提出日現在、内部監査室長1名及び内部監査担当者2名の3名によって構成されており、関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性・効率性を監査し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

また、監査役監査につきましては、監査役5名（内、社外監査役3名）にて監査役会を組織し、監査役会にて定めた監査規程に基づき、監査を実施しております。監査役会と内部監査室及び会計監査人は定期的に情報交換の場を持ち、それぞれの監査方針、監査計画、進捗状況、監査結果について情報の共有を図り、相互連携を取ることにより、監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役堤則夫は当社親会社の監査役であります。当社と親会社では業務分野が異なり、当社は親会社から事業上の制約を受けることなく、独自に事業を展開しておりますので、独立性が十分であると認識しております。社外監査役生和勉は当社の兄弟会社の監査役であります。金融機関での業務の経験が長く、会計・財務に精通しており、公平な立場で当社に対し助言ができる人物であると考えております。さらに社外監査役鈴木修一は、弁護士としての長年の実務経験があり、専門的な知識と経験により、当社の監査業務を十分に遂行し得るものと判断しております。当社と社外監査役3名の間にはこの他に特別の利害関係はありません。

以上のことから3名とも当社のコーポレートガバナンスにおいて、第三者の視点から公平公正な監査及び当社の経営執行の適法性等についての監視を行う役割を担っております。

なお、当社は社外監査役鈴木修一を独立役員に指定しております。

また、当社と社外監査役3名は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定できる契約を締結しております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記②「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の通りです。

また、取締役は社外取締役は選任されておきませんが、先述のとおり、経営執行に関する監視は社外監査役を含む監査役による監視が十分に機能していること、また内部監査に精通した者を置くことで内部監査室が機能強化されたことにより行き届いておりますので、社外取締役を置かずとも、経営の透明性、公正性は十分に確保されていると判断しております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	多田 修 宮沢 琢	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 13名 その他 7名

⑤ 役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役 を除く)	399,444	235,524	—	44,000	119,920	14
監査役(社外監査役 を除く)	41,424	33,000	—	—	8,424	2
社外役員(社外監査 役)	6,000	6,000	—	—	—	1

- (注) 1. 上記には使用人兼務役員に対する使用人給与・賞与相当額は含んでおりません。
2. 取締役の員数については、事業年度末日時点の取締役12名に、直前の定時株主総会終結の日をもって退任した取締役2名を加えた14名を記載しております。
3. 取締役に対する基本報酬限度額は、月額2,500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議) ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。
4. 監査役に対する基本報酬限度額は、月額500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議) ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。

ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の年間総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

⑨ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためのものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 674,844千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	62,576	222,082	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
電源開発(株)	50,400	152,964	同上
川崎重工業(株)	355,000	86,265	同上
東京海上ホールディングス(株)	25,000	63,650	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	133,524	59,151	同上
王子製紙(株)	105,000	42,210	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	27,992	同上
(株)日本製紙グループ本社	8,000	18,928	同上
太平洋興発(株)	250,000	18,500	同上
(株)リンコーコーポレーション	110,000	12,320	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	62,576	150,933	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
電源開発(株)	50,400	127,512	同上
川崎重工業(株)	355,000	117,505	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	138,442	73,097	同上
東京海上ホールディングス(株)	25,000	59,825	同上
王子製紙(株)	105,000	39,690	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	22,752	同上
太平洋興発(株)	250,000	18,500	同上
(株)日本製紙グループ本社	8,000	15,600	同上
(株)リンコーコーポレーション	110,000	11,550	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	7,348	同上
(株)ロジネットジャパン	20,000	6,980	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,022	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,640	2,998	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	936	同上

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,700	2,680	—	—	△902

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構や監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	36,648,403	38,904,850
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	*2 31,366,301	*2 32,639,791
売上総利益	5,282,102	6,265,059
販売費及び一般管理費	*1 3,538,018	*1 3,576,011
営業利益	1,744,084	2,689,047
営業外収益		
受取利息	33,566	31,568
受取配当金	18,000	20,213
為替差益	179	—
受取保険金	63,499	14,142
補助金収入	—	12,941
その他	7,556	16,969
営業外収益合計	122,801	95,834
営業外費用		
支払利息	226,051	170,577
為替差損	—	86,865
その他	3,872	4,423
営業外費用合計	229,924	261,866
経常利益	1,636,961	2,523,015
特別利益		
固定資産売却益	*3 373,137	*3 186,421
特別利益合計	373,137	186,421
特別損失		
固定資産売却損	—	*4 32,758
減損損失	—	*5 42,599
会員権評価損	—	15,730
災害による損失	—	*6 19,903
特別損失合計	—	110,992
税金等調整前当期純利益	2,010,099	2,598,444
法人税、住民税及び事業税	943,739	1,170,725
法人税等調整額	△61,687	△74,421
法人税等合計	882,051	1,096,304
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,502,140
当期純利益	1,128,047	1,502,140

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,502,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43,062
繰延ヘッジ損益	—	9,314
為替換算調整勘定	—	△2,157
その他の包括利益合計	—	※2 △35,905
包括利益	—	※1 1,466,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,466,235
少数株主に係る包括利益	—	—

②【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
前期末残高	1,248,849	1,248,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
前期末残高	15,504,887	16,295,278
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
当期純利益	1,128,047	1,502,140
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
当期変動額合計	790,391	1,171,755
当期末残高	16,295,278	17,467,033
自己株式		
前期末残高	△26,948	△26,948
当期変動額		
自己株式の取得	—	△473
当期変動額合計	—	△473
当期末残高	△26,948	△27,422
株主資本合計		
前期末残高	19,095,437	19,885,828
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
当期純利益	1,128,047	1,502,140
自己株式の取得	—	△473
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
当期変動額合計	790,391	1,171,281
当期末残高	19,885,828	21,057,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,941	123,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86,418	△43,062
当期変動額合計	86,418	△43,062
当期末残高	123,360	80,298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,203	△16,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,410	9,314
当期変動額合計	△7,410	9,314
当期末残高	△16,614	△7,299
土地再評価差額金		
前期末残高	△666,287	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	66,141
当期変動額合計	—	66,141
当期末残高	△666,287	△600,145
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,725	△6,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,706	△2,157
当期変動額合計	1,706	△2,157
当期末残高	△6,019	△8,177
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△646,275	△565,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80,714	30,236
当期変動額合計	80,714	30,236
当期末残高	△565,560	△535,324
純資産合計		
前期末残高	18,449,162	19,320,267
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
当期純利益	1,128,047	1,502,140
自己株式の取得	—	△473
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80,714	30,236
当期変動額合計	871,105	1,201,517
当期末残高	19,320,267	20,521,785

③【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,697	779,692
受取手形及び営業未収入金	4,180,857	3,602,251
原材料及び貯蔵品	744,400	881,810
繰延税金資産	81,220	153,301
短期貸付金	4,265,000	5,560,000
未収還付法人税等	226,848	91,877
その他	959,228	983,036
貸倒引当金	△11,964	△10,037
流動資産合計	11,173,289	12,041,933
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※3 22,733,753	※1, ※3 22,018,871
建物及び構築物（純額）	※1 536,807	※1 506,856
土地	※5 1,178,753	※5 1,080,560
建設仮勘定	844,799	911,781
その他（純額）	※1 100,676	※1 87,427
有形固定資産合計	25,394,790	24,605,496
無形固定資産	165,401	136,556
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 753,073	※2 683,988
長期貸付金	202,762	188,292
繰延税金資産	28,228	38,887
敷金及び保証金	185,817	185,058
その他	271,550	211,800
貸倒引当金	△390,691	△374,638
投資その他の資産合計	1,050,740	933,389
固定資産合計	26,610,931	25,675,442
資産合計	37,784,220	37,717,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,975,771	3,004,812
短期借入金	※3 3,153,770	※3 2,630,499
未払法人税等	178,920	798,772
賞与引当金	179,651	177,885
役員賞与引当金	44,000	44,000
災害損失引当金	—	4,770
その他	1,043,760	1,065,850
流動負債合計	7,575,873	7,726,588
固定負債		
長期借入金	※3 9,214,139	※3 7,978,164
繰延税金負債	352,344	284,584
再評価に係る繰延税金負債	※5 89,090	※5 89,090
退職給付引当金	150,562	102,898
役員退職慰労引当金	614,978	600,322
特別修繕引当金	454,773	406,640
その他	12,190	7,299
固定負債合計	10,888,079	9,469,001
負債合計	18,463,952	17,195,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	16,295,278	17,467,033
自己株式	△26,948	△27,422
株主資本合計	19,885,828	21,057,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,360	80,298
繰延ヘッジ損益	△16,614	△7,299
土地再評価差額金	※5 △666,287	※5 △600,145
為替換算調整勘定	△6,019	△8,177
その他の包括利益累計額合計	△565,560	△535,324
純資産合計	19,320,267	20,521,785
負債純資産合計	37,784,220	37,717,375

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,010,099	2,598,444
減価償却費	3,221,577	2,979,200
減損損失	—	42,599
会員権評価損	—	15,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,618	762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,633	△1,766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,342	△24,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,878	△14,656
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	124,949	△48,132
受取利息及び受取配当金	△51,566	△51,781
支払利息	226,051	170,577
為替差損益 (△は益)	6,468	71,304
有形固定資産売却損益 (△は益)	△373,137	△153,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,115	678,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257,416	△134,580
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	△51,307	△40,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	343,706	111,499
前受金の増減額 (△は減少)	112,552	△78,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,526	△60,756
その他	48,840	34,136
小計	5,225,940	6,099,722
利息及び配当金の受取額	52,053	48,438
利息の支払額	△231,778	△175,565
法人税等の支払額	△2,184,989	△679,032
法人税等の還付額	—	209,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861,225	5,503,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,684	△2,519,313
有形固定資産の売却による収入	506,233	489,989
無形固定資産の取得による支出	△104,275	△44,642
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,328
貸付金の回収による収入	30,333	21,200
敷金及び保証金の差入による支出	△7,186	—
敷金及び保証金の回収による収入	52,352	—
その他	△14,120	△3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,493	△2,058,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,768,056	△3,184,245
配当金の支払額	△337,731	△264,761
自己株式の取得による支出	—	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,105,787	△2,024,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,772	△73,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,159	1,346,995
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,992,697	※ 6,339,692

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社11社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-----
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度7,943千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度742千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払金の増減額」は、金額の重要性を考慮し営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「未払金の増減額」は△8,226千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額の重要性を考慮し投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」は△3,754千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は4,484千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">351,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,468,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> </table>	役員報酬	351,330千円	従業員給与	1,468,134	役員退職慰労引当金繰入額	135,060	退職給付費用	72,213	賞与引当金繰入額	121,107	役員賞与引当金繰入額	44,000	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">326,943 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,488,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> </table>	役員報酬	326,943 千円	従業員給与	1,488,898	役員退職慰労引当金繰入額	128,117	退職給付費用	67,156	賞与引当金繰入額	119,789	役員賞与引当金繰入額	44,000
役員報酬	351,330千円																								
従業員給与	1,468,134																								
役員退職慰労引当金繰入額	135,060																								
退職給付費用	72,213																								
賞与引当金繰入額	121,107																								
役員賞与引当金繰入額	44,000																								
役員報酬	326,943 千円																								
従業員給与	1,488,898																								
役員退職慰労引当金繰入額	128,117																								
退職給付費用	67,156																								
賞与引当金繰入額	119,789																								
役員賞与引当金繰入額	44,000																								
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188,249</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	58,543千円	退職給付費用	90,548	特別修繕引当金繰入額	188,249	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,095 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195,733</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	58,095 千円	退職給付費用	85,369	特別修繕引当金繰入額	195,733												
賞与引当金繰入額	58,543千円																								
退職給付費用	90,548																								
特別修繕引当金繰入額	188,249																								
賞与引当金繰入額	58,095 千円																								
退職給付費用	85,369																								
特別修繕引当金繰入額	195,733																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">373,137千円</td> </tr> </table>	船舶	373,137千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">186,421千円</td> </tr> </table>	船舶	186,421千円																				
船舶	373,137千円																								
船舶	186,421千円																								
	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,758 千円</td> </tr> </table>	土地	32,758 千円																						
土地	32,758 千円																								
	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">苫小牧市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,599 千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。上記資産は売却予定にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。</p>	用途	売却予定資産	場所	苫小牧市	種類	土地	減損損失	42,599 千円																
用途	売却予定資産																								
場所	苫小牧市																								
種類	土地																								
減損損失	42,599 千円																								
	<p>※6 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,053</td> </tr> </table>	固定資産除却損	6,080 千円	災害損失引当金繰入額	4,770	その他	9,053																		
固定資産除却損	6,080 千円																								
災害損失引当金繰入額	4,770																								
その他	9,053																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,208,761 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,208,761 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	86,418 千円
繰延ヘッジ損益	△7,410 千円
為替換算調整勘定	1,706 千円
計	80,714 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,554	—	—	163,554

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,253	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	73,403	2.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,445	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,554	1,785	—	165,339

(注) 増加1,785株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,445	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,798	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,798	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額 28,599,428千円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 31,118,783千円		
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		
※3	担保に供した資産		※3	担保に供した資産		
	種類	期末簿価		種類	期末簿価	
	船舶	16,122,433千円		船舶	16,107,332千円	
	担保を供した債務			担保を供した債務		
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高	
	短期借入金	2,389,432千円		短期借入金	2,130,839千円	
	長期借入金	7,073,409		長期借入金	6,262,094	
	合計	9,462,841		合計	8,392,933	
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務		
	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容
	従業員	2,017	オフィスローン	従業員	1,367	オフィスローン
※5	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 266,730$ 千円		※5	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 257,638$ 千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 727,697千円	現金及び預金勘定 779,692千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 4,265,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 5,560,000
現金及び現金同等物 <u>4,992,697</u>	現金及び現金同等物 <u>6,339,692</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 80,571千円	1年以内 80,470千円
1年超 372,902	1年超 294,854
合計 <u>453,473</u>	合計 <u>375,325</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、短期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、未収管理システム等により取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものが有替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち短期借入金については、営業取引やキャッシュマネジメントシステムによる運転資金の資金調達であり、長期借入金については主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、一部について変動金利による借入金調達コストを固定化するためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、適時の資金繰計画の作成や月次の資金繰実績・予想を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	727,697	727,697	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,180,857	4,180,857	—
(3) 短期貸付金	4,265,000	4,265,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	732,015	732,015	—
資産計	9,905,571	9,905,571	—
(1) 支払手形及び営業未払金	2,975,771	2,975,771	—
(2) 短期借入金	3,153,770	3,157,007	3,237
(3) 長期借入金	9,214,139	9,224,438	10,298
負債計	15,343,680	15,357,216	13,535
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,527)	(19,527)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、「(2) 短期借入金」の金額に含まれている長期借入金のうち1年以内返済予定額については、下記「(3) 長期借入金」に記載の方法により時価を算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,057

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	715,017	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,180,857	—	—	—
短期貸付金	4,265,000	—	—	—
合計	9,160,874	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,253,245	2,095,145	2,013,345	1,565,133	1,287,269

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、短期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、未収管理システム等により取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち短期借入金については、営業取引やキャッシュマネジメントシステムによる運転資金の資金調達であり、長期借入金については主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、一部について変動金利による借入金調達コストを固定化するためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、適時の資金繰計画の作成や月次の資金繰実績・予想を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	779,692	779,692	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,602,251	3,602,251	—
(3) 短期貸付金	5,560,000	5,560,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	662,931	662,931	—
資産計	10,604,875	10,604,875	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,004,812	3,004,812	—
(2) 短期借入金	2,630,499	2,640,579	10,080
(3) 長期借入金	7,978,164	8,014,707	36,542
負債計	13,613,475	13,660,099	46,623
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,299)	(7,299)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、「(2) 短期借入金」の金額に含まれている長期借入金のうち1年以内返済予定額については、下記「(3) 長期借入金」に記載の方法により時価を算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,616

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,409	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,602,251	—	—	—
短期貸付金	5,560,000	—	—	—
合計	9,929,661	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,397,399	2,315,599	1,543,471	1,040,814	680,880

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	679,925	466,467	213,457
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	679,925	466,467	213,457
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,090	60,969	△8,879
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,090	60,969	△8,879
合計		732,015	527,437	204,578

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	447,047	293,426	153,620
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	447,047	293,426	153,620
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215,883	236,339	△20,455
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,883	236,339	△20,455
合計		662,931	529,766	133,164

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	海運業未収金	233,917	—	△7,337

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	740,302	615,874	△12,190
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	662,500	472,500	(注2)

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	615,874	491,446	△7,299
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	472,500	350,000	(注2)

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,778,075千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,522,398</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△255,676</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">131,529</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△124,146</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,415</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△150,562</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△1,778,075千円	ロ	年金資産	1,522,398	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△255,676	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	131,529	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△124,146	チ	前払年金費用	26,415	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△150,562	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,792,907千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,562,448</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△230,458</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129,176</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△100,009</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△102,898</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△1,792,907千円	ロ	年金資産	1,562,448	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△230,458	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	129,176	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,272	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△100,009	チ	前払年金費用	2,888	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△102,898
イ	退職給付債務	△1,778,075千円																																																																	
ロ	年金資産	1,522,398																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△255,676																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	131,529																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△124,146																																																																	
チ	前払年金費用	26,415																																																																	
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△150,562																																																																	
イ	退職給付債務	△1,792,907千円																																																																	
ロ	年金資産	1,562,448																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△230,458																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	129,176																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,272																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△100,009																																																																	
チ	前払年金費用	2,888																																																																	
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△102,898																																																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">120,083千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,720</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,956</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,914</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">162,762</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	120,083千円	ロ	利息費用	34,720	ハ	期待運用収益	△20,956	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	28,914	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	—	<hr/>			チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	162,762	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">120,214 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,968</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△22,835</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,082</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">152,526</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	120,214 千円	ロ	利息費用	33,968	ハ	期待運用収益	△22,835	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	21,082	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	97	ト	その他	—	<hr/>			チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	152,526												
イ	勤務費用	120,083千円																																																																	
ロ	利息費用	34,720																																																																	
ハ	期待運用収益	△20,956																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	28,914																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																	
ト	その他	—																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	162,762																																																																	
イ	勤務費用	120,214 千円																																																																	
ロ	利息費用	33,968																																																																	
ハ	期待運用収益	△22,835																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	21,082																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	97																																																																	
ト	その他	—																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	152,526																																																																	
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																														
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																	
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																	
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,539千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,150</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241,245</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,088</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">78,291</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155,861</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,253</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>775,892</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△414,178</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>361,714</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△8,371</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△423,366</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△79,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△81,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,834</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△604,609</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△242,895</u></td></tr> </table>	賞与引当金	69,539千円	未払事業税	17,150	役員退職慰労引当金	241,245	退職給付引当金	39,088	特別修繕引当金	78,291	貸倒引当金	155,861	会員権評価損	99,253	有価証券評価損	62,322	その他	13,138	繰延税金資産小計	<u>775,892</u>	評価性引当額	<u>△414,178</u>	繰延税金資産合計	<u>361,714</u>	未収事業税	△8,371	特別償却準備金	△423,366	圧縮記帳積立金	△79,819	その他有価証券評価差額金	△81,217	その他	△11,834	繰延税金負債合計	<u>△604,609</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△242,895</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,975 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,574</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">232,214</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,491</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">87,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150,686</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">104,903</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>887,818</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 418,286</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>469,532</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△331,323</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△66,491</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△52,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△111,245</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△561,927</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△92,395</u></td></tr> </table>	賞与引当金	68,975 千円	未払事業税	42,574	役員退職慰労引当金	232,214	退職給付引当金	29,491	特別修繕引当金	87,750	貸倒引当金	150,686	会員権評価損	104,903	有価証券評価損	62,322	その他	108,900	繰延税金資産小計	<u>887,818</u>	評価性引当額	<u>△ 418,286</u>	繰延税金資産合計	<u>469,532</u>	特別償却準備金	△331,323	圧縮記帳積立金	△66,491	その他有価証券評価差額金	△52,866	その他	△111,245	繰延税金負債合計	<u>△561,927</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△92,395</u>
賞与引当金	69,539千円																																																																										
未払事業税	17,150																																																																										
役員退職慰労引当金	241,245																																																																										
退職給付引当金	39,088																																																																										
特別修繕引当金	78,291																																																																										
貸倒引当金	155,861																																																																										
会員権評価損	99,253																																																																										
有価証券評価損	62,322																																																																										
その他	13,138																																																																										
繰延税金資産小計	<u>775,892</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△414,178</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>361,714</u>																																																																										
未収事業税	△8,371																																																																										
特別償却準備金	△423,366																																																																										
圧縮記帳積立金	△79,819																																																																										
その他有価証券評価差額金	△81,217																																																																										
その他	△11,834																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△604,609</u>																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△242,895</u>																																																																										
賞与引当金	68,975 千円																																																																										
未払事業税	42,574																																																																										
役員退職慰労引当金	232,214																																																																										
退職給付引当金	29,491																																																																										
特別修繕引当金	87,750																																																																										
貸倒引当金	150,686																																																																										
会員権評価損	104,903																																																																										
有価証券評価損	62,322																																																																										
その他	108,900																																																																										
繰延税金資産小計	<u>887,818</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△ 418,286</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>469,532</u>																																																																										
特別償却準備金	△331,323																																																																										
圧縮記帳積立金	△66,491																																																																										
その他有価証券評価差額金	△52,866																																																																										
その他	△111,245																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△561,927</u>																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△92,395</u>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	0.6	評価性引当額の変動	△0.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の変動	0.2	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.2</u>																																														
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																										
住民税均等割等	0.6																																																																										
評価性引当額の変動	△0.3																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																										
評価性引当額の変動	0.2																																																																										
その他	△1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.2</u>																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,641,820	—	6,583	36,648,403	—	36,648,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,275,258	2,254,964	8,807	3,539,030	(3,539,030)	—
計	37,917,079	2,254,964	15,390	40,187,433	(3,539,030)	36,648,403
営業費用	36,205,941	2,222,609	14,798	38,443,349	(3,539,030)	34,904,319
営業利益	1,711,137	32,354	591	1,744,084	—	1,744,084
II 資産	29,672,758	8,702,749	54,685	38,430,193	(645,972)	37,784,220

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア ……シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,203,050千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,753,284	2,432,228	1,106,128	1,256,441	12,548,082
II 連結売上高(千円)					36,648,403
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.2	6.6	3.0	3.4	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……………パプアニューギニア、韓国、ソロモン諸島

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,548,082	24,017,075	83,246	36,648,403	—	36,648,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,548,082	24,017,075	83,246	36,648,403	—	36,648,403
セグメント利益又は損失(△)	△2,288	1,699,851	46,520	1,744,084	—	1,744,084
セグメント資産	10,107,327	22,660,876	812,966	33,581,170	—	33,581,170
その他の項目						
減価償却費	914,579	2,284,117	22,880	3,221,577	—	3,221,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,159	158,233	—	180,393	—	180,393

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,412,699	24,410,914	81,235	38,904,850	—	38,904,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,412,699	24,410,914	81,235	38,904,850	—	38,904,850
セグメント利益	728,446	1,913,534	47,067	2,689,047	—	2,689,047
セグメント資産	11,006,312	20,167,129	791,302	31,964,744	—	31,964,744
その他の項目						
減価償却費	876,156	2,081,380	21,664	2,979,200	—	2,979,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,898,868	646,390	—	2,545,258	—	2,545,258

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,648,403	38,904,850
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	36,648,403	38,904,850

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,744,084	2,689,047
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	—	—
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,744,084	2,689,047

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,581,170	31,964,744
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産	4,203,050	5,752,630
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	37,784,220	37,717,375

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,221,577	2,979,200	—	—	3,221,577	2,979,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,393	2,545,258	—	—	180,393	2,545,258

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
24,492,150	8,603,921	3,206,502	1,071,407	1,530,868	38,904,850

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	近海部門	内航部門	その他事業 部門	計			
減損損失	—	—	—	—	—	42,599	42,599

(注) 売却予定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者情報

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

川崎汽船株式会社(東京、大阪、名古屋、福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者情報

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

川崎汽船株式会社(東京、大阪、名古屋、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 658円01銭	1株当たり純資産額 698円98銭
1株当たり当期純利益 38円42銭	1株当たり当期純利益 51円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,320,267	20,521,785
普通株式に係る純資産額(千円)	19,320,267	20,521,785
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	163	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,361	29,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,128,047	1,502,140
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,128,047	1,502,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	75,000	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	3,103,770	2,555,499	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1	9,214,139	7,978,164	1.36	平成24年4月～ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,367,909	10,608,663	—	—

(注) 1 財地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、財地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	21,742	—

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,397,399	2,315,599	1,543,471	1,040,814

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,573,326	10,224,901	10,150,547	8,956,075
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△) (千円)	568,531	1,457,659	806,100	△233,846
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	353,127	863,268	445,408	△159,664
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	12.03	29.40	15.17	△5.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	33,326,866	35,716,310
その他運賃	743,985	680,935
運賃合計	34,070,852	36,397,246
貸船料	2,171,729	2,149,223
その他海運業収益	68,329	56,362
海運業収益合計	36,310,910	38,602,832
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,293,837	3,344,253
燃料費	9,583,779	10,863,893
港費	2,509,783	2,663,483
その他運航費	404,654	388,411
運航費合計	15,792,054	17,260,041
船費		
船員費	1,021,668	978,831
退職給付費用	69,527	63,667
賞与引当金繰入額	48,478	47,643
船舶消耗品費	103,786	109,185
船舶保険料	31,511	30,986
船舶修繕費	321,413	187,496
特別修繕引当金繰入額	174,356	153,905
船舶減価償却費	1,894,868	1,725,668
船舶管理料	1,595,851	1,632,649
その他船費	117,301	105,955
船費合計	5,378,763	5,035,990
借船料	10,557,666	10,752,273
その他海運業費用	31,527	28,738
海運業費用合計	31,760,012	33,077,043
海運業利益	4,550,898	5,525,788
その他事業収益		
不動産賃貸収入	83,246	81,235
その他事業費用		
不動産賃貸費用	33,956	31,312
その他事業利益	49,289	49,922
営業総利益	4,600,188	5,575,711
一般管理費	※1 3,025,883	※1 3,057,211
営業利益	1,574,305	2,518,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 73,393	※2 64,602
受取配当金	※2 18,000	※2 20,213
為替差益	420	—
補助金収入	—	12,244
その他	4,256	13,491
営業外収益合計	96,069	110,551
営業外費用		
支払利息	135,328	102,111
為替差損	—	75,081
その他	3,721	3,569
営業外費用合計	139,050	180,762
経常利益	1,531,324	2,448,289
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 32,758
減損損失	—	※4 42,599
会員権評価損	—	15,730
災害による損失	—	※5 19,903
特別損失合計	—	110,992
税引前当期純利益	1,531,324	2,337,296
法人税、住民税及び事業税	735,511	1,156,000
法人税等調整額	△53,926	△164,465
法人税等合計	681,584	991,534
当期純利益	849,739	1,345,762

②【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,245,615	1,245,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金		
前期末残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,234	3,234
資本剰余金合計		
前期末残高	1,248,849	1,248,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,703	321,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	828,282	643,048
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△185,234	△139,803
当期変動額合計	△185,234	△139,803
当期末残高	643,048	503,245
圧縮記帳積立金		
前期末残高	145,276	121,029
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△24,247	△20,200
当期変動額合計	△24,247	△20,200
当期末残高	121,029	100,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新造船建造積立金		
前期末残高	—	1,900,000
当期変動額		
新造船建造積立金の積立	1,900,000	1,600,000
当期変動額合計	1,900,000	1,600,000
当期末残高	1,900,000	3,500,000
別途積立金		
前期末残高	9,100,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	—
当期変動額合計	1,900,000	—
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,064,774	1,986,339
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
新造船建造積立金の積立	△1,900,000	△1,600,000
別途積立金の積立	△1,900,000	—
特別償却準備金の取崩	185,234	139,803
圧縮記帳積立金の取崩	24,247	20,200
当期純利益	849,739	1,345,762
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
当期変動額合計	△3,078,435	△424,619
当期末残高	1,986,339	1,561,720
利益剰余金合計		
前期末残高	15,460,037	15,972,120
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
当期純利益	849,739	1,345,762
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
当期変動額合計	512,083	1,015,377
当期末残高	15,972,120	16,987,497
自己株式		
前期末残高	△26,948	△26,948
当期変動額		
自己株式の取得	—	△473
当期変動額合計	—	△473
当期末残高	△26,948	△27,422
株主資本合計		
前期末残高	19,050,588	19,562,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
当期純利益	849,739	1,345,762
自己株式の取得	—	△473
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
当期変動額合計	512,083	1,014,903
当期末残高	19,562,671	20,577,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,941	123,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86,418	△43,062
当期変動額合計	86,418	△43,062
当期末残高	123,360	80,298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,409	△4,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,833	4,424
当期変動額合計	△9,833	4,424
当期末残高	△4,424	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△666,287	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	66,141
当期変動額合計	—	66,141
当期末残高	△666,287	△600,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△623,936	△547,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76,585	27,503
当期変動額合計	76,585	27,503
当期末残高	△547,351	△519,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,426,652	19,015,320
当期変動額		
剰余金の配当	△337,656	△264,244
当期純利益	849,739	1,345,762
自己株式の取得	—	△473
土地再評価差額金の取崩	—	△66,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,585	27,503
当期変動額合計	588,668	1,042,407
当期末残高	19,015,320	20,057,727

③【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,496	247,267
受取手形	224,904	205,832
海運業未収金	3,930,836	3,369,206
関係会社短期貸付金	3,564,583	5,177,347
立替金	180,328	285,383
原材料及び貯蔵品	704,668	839,682
繰延及び前払費用	504,331	546,358
代理店債権	235,921	136,303
繰延税金資産	59,657	108,813
未収還付法人税等	195,582	—
その他	59,063	59,194
貸倒引当金	△9,100	△9,000
流動資産合計	9,928,274	10,966,390
固定資産		
有形固定資産		
船舶	*1 31,674,178	*1 31,718,091
減価償却累計額	△18,561,092	△20,282,825
船舶(純額)	13,113,085	11,435,265
建物	1,635,559	1,641,705
減価償却累計額	△1,120,755	△1,151,624
建物(純額)	514,803	490,080
構築物	197,824	195,844
減価償却累計額	△181,405	△183,782
構築物(純額)	16,418	12,062
機械及び装置	75,028	75,028
減価償却累計額	△42,583	△50,675
機械及び装置(純額)	32,444	24,352
車両及び運搬具	38,535	25,926
減価償却累計額	△33,162	△21,741
車両及び運搬具(純額)	5,373	4,184
器具及び備品	183,728	179,276
減価償却累計額	△151,967	△149,383
器具及び備品(純額)	31,760	29,893
土地	*3 1,178,753	*3 1,080,560
建設仮勘定	9,639	550,000
その他	26,872	34,272
減価償却累計額	△17,105	△18,962
その他(純額)	9,766	15,310
有形固定資産合計	14,912,046	13,641,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	484	484
ソフトウェア	163,300	134,455
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	164,804	135,959
投資その他の資産		
投資有価証券	746,609	677,524
関係会社株式	787,191	787,191
従業員に対する長期貸付金	202,762	186,792
関係会社長期貸付金	4,656,444	4,980,675
破産更生債権等	18,973	6,713
長期前払費用	12,294	10,215
敷金及び保証金	164,923	164,286
会員権	203,685	182,155
その他	32,310	8,783
貸倒引当金	△395,348	△379,618
投資その他の資産合計	6,429,846	6,624,718
固定資産合計	21,506,697	20,402,387
資産合計	31,434,972	31,368,777
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,721,573	2,773,785
短期借入金	※1 1,739,782	※1 1,468,540
未払金	40,492	27,450
未払費用	44,933	40,691
未払法人税等	—	794,711
未払消費税等	106,783	38,342
前受金	355,132	276,674
預り金	219,841	298,851
代理店債務	206,754	289,212
賞与引当金	164,019	162,118
役員賞与引当金	44,000	44,000
災害損失引当金	—	4,770
その他	7,337	—
流動負債合計	5,650,649	6,219,148
固定負債		
長期借入金	※1 5,242,060	※1 3,848,520
繰延税金負債	340,401	199,653
再評価に係る繰延税金負債	※3 89,090	※3 89,090
退職給付引当金	70,894	1,734
役員退職慰労引当金	597,078	584,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
特別修繕引当金	429,476	367,980
固定負債合計	6,769,001	5,091,902
負債合計	12,419,651	11,311,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,234	3,234
資本剰余金合計	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	643,048	503,245
圧縮記帳積立金	121,029	100,829
新造船建造積立金	1,900,000	3,500,000
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,986,339	1,561,720
利益剰余金合計	15,972,120	16,987,497
自己株式	△26,948	△27,422
株主資本合計	19,562,671	20,577,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,360	80,298
繰延ヘッジ損益	△4,424	—
土地再評価差額金	※3 △666,287	※3 △600,145
評価・換算差額等合計	△547,351	△519,847
純資産合計	19,015,320	20,057,727
負債純資産合計	31,434,972	31,368,777

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当期末における見積額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">303,332 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,188,834</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,541</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">238,758</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">224,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,326</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">143,871</td> </tr> </table>	役員報酬	303,332 千円	従業員給与	1,188,834	役員退職慰労引当金繰入額	128,260	退職給付費用	69,527	賞与引当金繰入額	115,541	役員賞与引当金繰入額	44,000	福利厚生費	238,758	資産維持費	224,475	減価償却費	70,326	旅費交通費	143,871	<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">280,151 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,199,406</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,717</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,475</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">244,787</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">217,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82,763</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">159,885</td> </tr> </table>	役員報酬	280,151 千円	従業員給与	1,199,406	役員退職慰労引当金繰入額	122,717	退職給付費用	63,667	賞与引当金繰入額	114,475	役員賞与引当金繰入額	44,000	福利厚生費	244,787	資産維持費	217,351	減価償却費	82,763	旅費交通費	159,885
役員報酬	303,332 千円																																								
従業員給与	1,188,834																																								
役員退職慰労引当金繰入額	128,260																																								
退職給付費用	69,527																																								
賞与引当金繰入額	115,541																																								
役員賞与引当金繰入額	44,000																																								
福利厚生費	238,758																																								
資産維持費	224,475																																								
減価償却費	70,326																																								
旅費交通費	143,871																																								
役員報酬	280,151 千円																																								
従業員給与	1,199,406																																								
役員退職慰労引当金繰入額	122,717																																								
退職給付費用	63,667																																								
賞与引当金繰入額	114,475																																								
役員賞与引当金繰入額	44,000																																								
福利厚生費	244,787																																								
資産維持費	217,351																																								
減価償却費	82,763																																								
旅費交通費	159,885																																								
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">52,573 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> </table>	受取利息	52,573 千円	受取配当金	4,052	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">61,533 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table>	受取利息	61,533 千円	受取配当金	4,214																																
受取利息	52,573 千円																																								
受取配当金	4,052																																								
受取利息	61,533 千円																																								
受取配当金	4,214																																								
	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,758 千円</td> </tr> </table>	土地	32,758 千円																																						
土地	32,758 千円																																								
	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>苫小牧市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,599 千円</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。上記資産は売却予定にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。</p>	用途	売却予定資産	場所	苫小牧市	種類	土地	減損損失	42,599 千円																																
用途	売却予定資産																																								
場所	苫小牧市																																								
種類	土地																																								
減損損失	42,599 千円																																								
	<p>※5 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,080 千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,053</td> </tr> </table>	固定資産除却損	6,080 千円	災害損失引当金繰入額	4,770	その他	9,053																																		
固定資産除却損	6,080 千円																																								
災害損失引当金繰入額	4,770																																								
その他	9,053																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	163,554	—	—	163,554

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	163,554	1,785	—	165,339

(注) 増加1,785株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1	担保に供した資産 種類	期末簿価	※1	担保に供した資産 種類	期末簿価	
	船舶	10,598,997千円		船舶	9,210,031千円	
	担保を供した債務 債務区分	期末残高		担保を供した債務 債務区分	期末残高	
	短期借入金	1,576,982千円		短期借入金	1,290,740千円	
	長期借入金	4,703,360		長期借入金	3,412,620	
	合計	6,280,342		合計	4,703,360	
2	偶発債務 (1) 保証債務		2	偶発債務 (1) 保証債務		
	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容
	TROPICAL LINE S. A.	2,330,504	船舶建造資金 借入金	TROPICAL LINE S. A.	1,906,132	船舶建造資金 借入金
	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	1,088,165	船舶建造資金 借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	2,002,030	船舶建造資金 借入金
	旭汽船㈱	1,214,179	船舶建造資金 借入金	旭汽船㈱	898,311	船舶建造資金 借入金
	従業員	2,017	オフィスロー ン	従業員	1,367	オフィスロー ン
	合計	4,634,866		合計	4,807,840	
	(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
	連帯債務者	連帯債務 他社負担額 千円	連帯債務の 内容	連帯債務者	連帯債務 他社負担額 千円	連帯債務の 内容
	旭汽船㈱	234,000	共有船舶建造 資金借入金	旭汽船㈱	194,640	共有船舶建造 資金借入金
※3	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 266,730千円		※3	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 257,638千円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,417</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,942</u></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,942</u></td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,072</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,646</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	90,360千円	減価償却累計額相当額	67,417	期末残高相当額	<u>22,942</u>	1年以内	18,072千円	1年超	4,870	合計	<u>22,942</u>	支払リース料	18,072千円	減価償却費相当額	18,072	1年以内	4,170千円	1年超	7,476	合計	<u>11,646</u>	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,360 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,870</u></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,870 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,870</u></td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,072 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,072</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,476</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	90,360 千円	減価償却累計額相当額	85,489	期末残高相当額	<u>4,870</u>	1年以内	4,870 千円	1年超	—	合計	<u>4,870</u>	支払リース料	18,072 千円	減価償却費相当額	18,072	1年以内	4,170 千円	1年超	3,306	合計	<u>7,476</u>
	<u>器具及び備品</u>																																																
取得価額相当額	90,360千円																																																
減価償却累計額相当額	67,417																																																
期末残高相当額	<u>22,942</u>																																																
1年以内	18,072千円																																																
1年超	4,870																																																
合計	<u>22,942</u>																																																
支払リース料	18,072千円																																																
減価償却費相当額	18,072																																																
1年以内	4,170千円																																																
1年超	7,476																																																
合計	<u>11,646</u>																																																
	<u>器具及び備品</u>																																																
取得価額相当額	90,360 千円																																																
減価償却累計額相当額	85,489																																																
期末残高相当額	<u>4,870</u>																																																
1年以内	4,870 千円																																																
1年超	—																																																
合計	<u>4,870</u>																																																
支払リース料	18,072 千円																																																
減価償却費相当額	18,072																																																
1年以内	4,170 千円																																																
1年超	3,306																																																
合計	<u>7,476</u>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式780,750千円、関連会社株式6,441千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 780,750千円、関連会社株式6,441千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 65,115千円 役員退職慰労引当金 237,040 退職給付引当金 17,658 特別修繕引当金 75,698 会員権評価損 99,253 有価証券評価損 62,322 貸倒引当金 155,861 その他 11,922 繰延税金資産小計 724,872 評価性引当額 △412,978 繰延税金資産合計 311,894 (繰延税金負債) 未収事業税 △8,371 特別償却準備金 △423,366 圧縮記帳積立金 △79,682 その他有価証券評価差額金 △81,217 繰延税金負債合計 △592,638 繰延税金資産(負債)の純額 △280,744	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 64,360 千円 未払事業税 42,559 役員退職慰労引当金 232,214 特別修繕引当金 77,664 会員権評価損 104,903 有価証券評価損 62,322 貸倒引当金 150,686 その他 43,255 繰延税金資産小計 777,966 評価性引当額 △417,086 繰延税金資産合計 360,880 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △331,323 圧縮記帳積立金 △66,383 その他有価証券評価差額金 △52,866 その他 △1,146 繰延税金負債合計 △451,720 繰延税金資産(負債)の純額 △90,840
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 住民税均等割等 0.7 評価性引当額の変動 △0.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 住民税均等割等 0.5 評価性引当額の変動 0.2 土地再評価差額金の取崩 △1.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円63銭	1株当たり純資産額	683円17銭
1株当たり当期純利益	28円94銭	1株当たり当期純利益	45円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,015,320	20,057,727
普通株式に係る純資産額(千円)	19,015,320	20,057,727
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	163	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,361	29,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	849,739	1,345,762
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,739	1,345,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	13,756,788	
		貸船料	644,483	
		他船取扱手数料	2,976	トリップ船差益
		その他	—	
		計	14,404,249	
	内航	運賃	22,640,457	
		貸船料	1,504,739	
		他船取扱手数料	18,478	トリップ船差益
		その他	34,907	船内営業等
		計	24,198,583	
合計		38,602,832		
海運業費用	外航	運航費	6,505,748	
		船費	—	
		借船料	6,300,053	
		他社委託手数料	—	
		その他	6,695	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	12,812,497	
	内航	運航費	10,754,292	
		船費	5,035,990	
		借船料	4,452,220	
		他社委託手数料	—	
		その他	22,043	船内営業等
		計	20,264,546	
合計		33,077,043		
海運業利益		5,525,788		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	62,576	150,933
	電源開発(株)	50,400	127,512
	川崎重工業(株)	355,000	117,505
	(株)三菱ケミカルホールディングス	138,442	73,097
	東京海上ホールディングス(株)	25,000	59,825
	王子製紙(株)	105,000	39,690
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	22,752
	太平洋興発(株)	250,000	18,500
	(株)日本製紙グループ本社	8,000	15,600
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	11,550
	その他14銘柄		40,558
計			677,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	31,674,178	43,912	—	31,718,091	20,282,825	1,721,732	11,435,265
建物	1,635,559	6,146	—	1,641,705	1,151,624	30,869	490,080
構築物	197,824	675	2,655	195,844	183,782	3,603	12,062
機械及び装置	75,028	—	—	75,028	50,675	8,091	24,352
車両及び運搬具	38,535	5,340	17,949	25,926	21,741	2,944	4,184
器具及び備品	183,728	17,325	21,777	179,276	149,383	17,506	29,893
土地	1,178,753	—	98,193 (42,599)	1,080,560	—	—	1,080,560
建設仮勘定	9,639	550,000	9,639	550,000	—	—	550,000
その他	26,872	7,400	—	34,272	18,962	1,856	15,310
有形固定資産計	35,020,120	630,800	150,215 (42,599)	35,500,704	21,858,996	1,786,605	13,641,708
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	246,524	112,069	50,519	134,455
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	248,028	112,069	50,519	135,959
長期前払費用	31,500	—	—	31,500	21,285	2,079	10,215

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	404,448	12,130	18,742	9,217	388,618
賞与引当金	164,019	162,118	164,019	—	162,118
役員賞与引当金	44,000	44,000	44,000	—	44,000
災害損失引当金	—	4,770	—	—	4,770
役員退職慰労引当金	597,078	122,717	134,873	—	584,922
特別修繕引当金	429,476	153,905	215,402	—	367,980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は以下のとおりであります。

一般債権の洗替による戻入額	9,100千円
債権回収による戻入額	117千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,674
当座預金	103,056
普通預金	18,674
別段預金	327
外貨預金	120,534
預金計	242,593
合計	247,267

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	97,375	いすゞライネックス(株)	3,500
三ツ輪運輸(株)	63,030		
住友金属物流(株)	24,801	その他	3,832
三八五流通(株)	13,293	合計	205,832

(期日別内訳)

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	27,585	86,537	41,198	50,511	205,832

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
オーシャントランス(株)	771,343	ホクレン農業協同組合連合会	132,775
JFEスチール(株)	492,194		
栗林商船(株)	192,350	その他	1,616,829
北海運輸(株)	163,713	合計	3,369,206

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としておりません。

(海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,930,836	39,812,761	40,374,391	3,369,206	92.30	33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 関係会社短期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船(株)	5,040,000	新洋興産(株)	8,320
TROPICAL LINE S. A.	93,200	旭汽船(株)	4,000
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	31,827	合計	5,177,347

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	802,765
潤滑油	23,161
船用品	13,173
その他	581
合計	839,682

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	2,234,524
TROPICAL LINE S. A.	2,707,120
旭汽船(株)	17,000
新洋興産(株)	22,030
計	4,980,675

(c) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川重商事(株)	291,672	オーシャントランス(株)	203,778
JFE商事(株)	268,874		
檜崎産業(株)	215,491	その他	1,585,089
エスアイエナジー(株)	208,878	合計	2,773,785

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,123,240		
(株)みずほコーポレート銀行	136,000		
農林中央金庫	67,500	その他	75,000
(株)三井住友銀行	66,800	合計	1,468,540

(d) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	3,062,620		
(株)みずほコーポレート銀行	503,000		
(株)三井住友銀行	282,900	合計	3,848,520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎近海汽船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎近海汽船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎近海汽船株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎近海汽船株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井繁礼

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 石井繁礼は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、営業未収入金、棚卸資産及び船舶に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井繁礼
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番) 川崎近海汽船株式会社 大阪支店 (大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井繁礼は、当社の第45期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。